

	<p>日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部</p> <h1>NEWS LETTER</h1>	<p>2021年12月8日発行 第74号 事務局長 小島 彬 A) TEL/FAX : 077-589-3724 Email : akrkojima@ybb.ne.jp</p>
---	--	--

**【書評】 畑明郎著『イタイタイ病発生源対策  
50年史』(本の泉社、2021年)**

**個人会員分会 野口 宏**

本書はイタイタイ病の原因であるカドミウム汚染の解決に生涯をかけて取り組んできた著者(とそのグループ)の貴重な記録である。

筆者は全くの専門外であるが、イタイタイ病が4大公害の1つで、岐阜県にある三井金属鉱業(株)神岡鉱山の工場排水が神通川に流れ込み、カドミウム汚染された農作物を摂取した住民に重篤な骨害が発生したことは承知していた。2012年に富山県が設立した「イタイタイ病資料館」で病名の由来となった悲惨な被害の実態などを知ることができる。

本書は1972年に結ばれた公害防止協定に基づき、今日に至る再汚染防止のための発生源対策と汚染された農地土壌の復元の半世紀にわたる取り組みを記録している。巻末の参考文献を見ると著者は1994年に『イタイタイ病 発生源対策 22年の歩み』を出版している。本書はその続編あるいは完結編であろうと思われる。

本書の内容は神岡鉱山への立入調査が開始された時期、発生源対策の研究班が組織された時期、以後今日に至る科学者グループの活動、そして今日の到達点と課題の4部構成である。その全過程の詳細な年表、200点以上の図表と写真(著者撮影)が含まれている。半世紀にわたる資料をこれほど綿密に整理保管してきたことだけでも、著者の歴史的事業に取り組む意気込みと力量を窺い知ることができる。

宮本憲一氏は本書の帯で「公害を絶滅するために企業と苦闘し、住民・研究者を組織して汚染地域の環境再生を成し遂げた科学者の歴史的記録」「被害者の救済にとどまらずに、半世紀にわたって企業と交渉して、毎年汚染源を調査し、公害対策を改善し、川を正常化し、農地復元までに至る先進的で完璧な

著者の畑明郎大阪市大元教授「日本公害史を飾る力作として推薦」と称えている。本書の意義はこの推薦の辞に尽くされている。

本書の記述スタイルは学術的で一見とつきにくい。だが第1部第1章「神岡鉱山の概要」を読むと、山間部にある現場施設の配置や工程がいくつもの写真や地図や図表によってイメージができてくる。以後も容易に読み進めることができる。

第2部は8章から成り、神岡鉱山の実態把握のために組織された5つの研究班の記録である。研究班代表者に故人だが筆者の旧知の2人の名も見えて、懐かしかった。ここではとりわけ著者が属した排水班の活動に多くのページが割かれている。

第3部は6章から成り、実態把握で明らかになった6つの課題を解決するための取り組みの記録である。専門家8コース10班で編成される全体立入調査が年1回、専門立入調査は年数回。その監視と指導の下で神岡鉱山が数百億円を投じて対策を実行してきた経過とその成果が詳しく図表により説明されている。

第4部は総括で、発生源対策の総括と残された課題が簡潔にまとめられている。最初に「イタイタイ病裁判勝訴から50年、神岡鉱山の公害防止対策は画期的な公害防止協定に基づき、被害住民、弁護士、科学者の立入調査、委託研究班と協力科学者グループの総合調査により前進し、神通川の水質は自然界値レベルになった。神岡鉱山と被害住民は緊張感ある信頼関係を構築した」と力強く宣言されている。

神岡鉱山の長年の鉱害そのものは、前著参照として本書では触れていない。だが一般読者としては被害の実態の簡単な説明も欲しいところだ。筆者としては、本書の発生源対策にイタイタイ病の被害実態を付して1冊の新書にまとめてほしい。大きな社会的反響が期待される。

## 【論評】衆議院選挙の結果と

### 学術会議の会員任命拒否問題

#### 個人会員分会 水原渉

今回の衆議院選挙、残念ながら改憲勢力が同院で3分の2を超えるという結果になった。野党共闘の成果は、大きく期待していた小選挙区での獲得議席の大幅増とはならなかったが、個別には、例えば東京八区の吉田晴美氏は得票を大きく伸ばし、石原伸晃自民党元幹事長に圧勝し、神奈川十三区で太栄志氏は得票を伸ばし甘利明自民党幹事長を破るなど、共闘が大きな力を見せた（各、ほぼ倍増）。

他方、勝利に至らなかったものの接戦だった選挙区では、当選者の獲得票数に対する野党共闘候補の獲得票数の割合（惜敗率）が90%以上だった小選挙区は33あり、95%以上の大接戦は16選挙区にも及んだ。このことも幅広く共闘効果が大きく現れたことを示している。

岸田政権は、経済政策で「新しい資本主義」という、修正資本主義でもない意味不明のスローガンを打ち出した。そのために「まず行うのは、科学技術、デジタル、地方、経済安全保障といった成長分野への大胆な投資」だそう（岸田首相記者会見11.1）。

修正資本主義には、資本主義の弊害を認め、対症療法的だが正していこうという理念があるが、「新しい資本主義」にはそれどころか、これまでの自公政権で進められた現下の社会的経済的格差拡大、医療福祉後退などをもたらした歪んだ政策にすら反省の目を向けようとしていない。

また、「森友」問題での「赤木ファイル」や、安倍元首相の刑事責任が追及されている「桜を見る会」前夜祭の費用補填、河井元法相夫妻の巨額買収事件での党本部からの1.5億円資金提供についての再調査も拒否している。日本学術会議への人事介入や、沖縄・辺野古米軍新基地の建設強行など強権政治も改まっていない。

岸田政権の学術会議会員任命拒否問題に対する対応では、松野官房長官は、記者会見で、日本学術会議推薦の会員候補6人を菅前政権が任命拒否したことに関し、岸田内閣としても新たに任命しないと表

明し、「(当時の)菅首相が最終判断したことから、一連の手続きは終了したものと考えている」と述べた(10.7)。岸田首相は自民党総裁選時、「手続きを撤回することは考えていない」と表明していた。

この任命拒否問題で、学術会議は今年4月の第182回総会で、声明「日本学術会議会員任命問題の解決を求めます」を採択している(4.22)。梶田隆章会長は第183回学術会議の総会(12.2~3)で、岸田文雄首相とできるだけ早期に面談し、6人の任命を直接訴える意向を明らかにした。事態の進展が見られない場合は、臨時総会を招集して新たな対応を検討する方針も示した。

日本科学者会議も、第52回定期大会(2021.6.13)の決議で、菅首相(当時)に学術会議が推薦する新規会員6名の追加承認を行い、早急に自ら招いた違法状態を解消することを要請すること、そして、日本学術会議および日本のアカデミーが、将来にわたって「専門家として社会の負託に応える重大な責務」を果たし続けていくための組織であり続けること、そしてそのために適切な組織形態である現行の位置づけを維持し続けることを強く要求している。

学術会議会員任命の課題は4野党が署名した市民連合の「野党共通政策の提言」でも「日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する」と明確に位置づけられていた。残念ながら野党共通政策の署名がされたのは9月8日で、選挙前の2か月足らずで、内容を多くの国民に広げるには不十分だった。この課題も、他の課題と同様、共通政策として4野党で共有された内容は公党間の、そして市民への約束であり、今後の市民運動の基礎とし、来年の参議院選挙でも生かしていく必要がある。

